

ライフプラン

データ

2021 年版

集



FPS

株式会社セールス手帖社保険FPS研究所

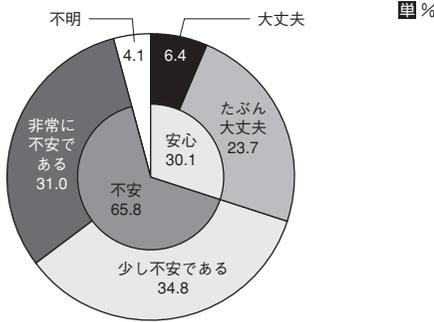
万一の場合の保障準備

7

世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感

調査時期：平成30年

「少し不安である」「非常に不安である」と答えた人がおよそ3分の2を占めている。



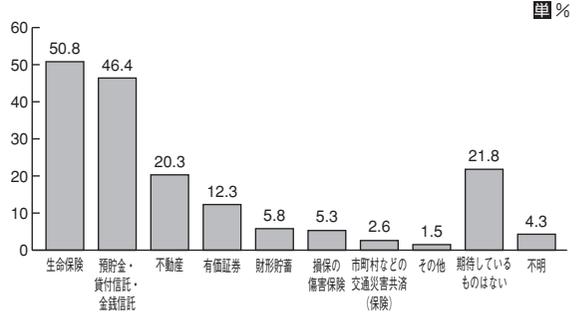
調 査 (公財)生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」

8

現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段

調査時期：平成30年

万一の場合に期待できる準備手段の上位は、「生命保険」「預貯金・貸付信託・金銭信託」「不動産」等である。一方、「期待しているものはない」という回答が20%を超えている。



注 複数回答。

調 査 (公財)生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」

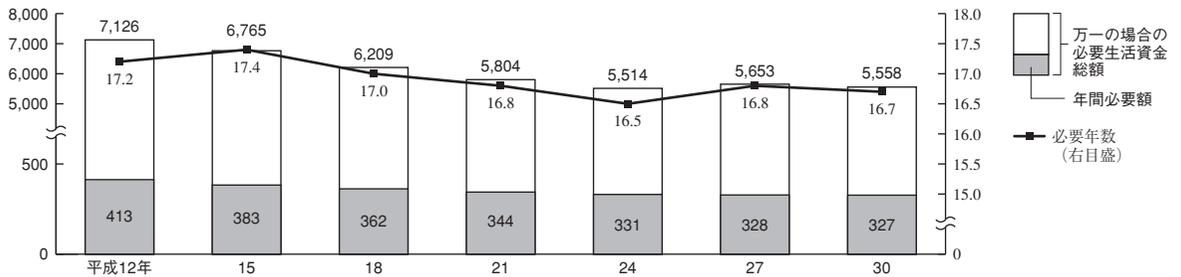
9

世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金の推移

世帯主に万一のことがあった場合、残された家族のために必要と考える生活費について、平成18年調査以降、年間必要額、総額、必要年数とも減少傾向であったが、平成27年以降は、総額、必要年数ともほぼ同水準で推移している。

単 万円

単 年



注 総額は、サンプルごとの総額(年間必要額×必要年数)の平均値として算出。

調 査 (公財)生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」

10

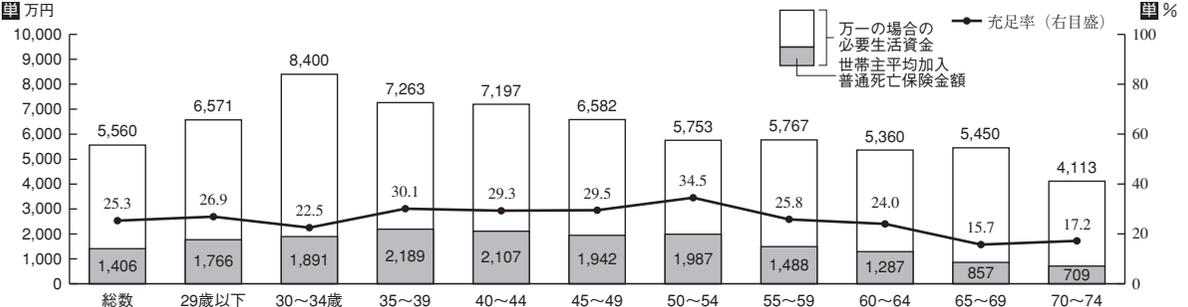
万一の場合の家族の必要生活資金と世帯主普通死亡保険金額(全生保/世帯主年齢階級別)

調査時期：平成30年

総数では、万一の場合の必要生活資金が5,560万円、それに対して世帯主が加入している普通死亡保険金額は1,406万円で、充足率は約4分の1の25.3%となっている。

単 万円

単 %



注 ①75歳以上は除く(総数には、75歳以上も含む)。

②充足率は、世帯主平均加入普通死亡保険金額を、万一の場合の必要生活資金で除したものの。

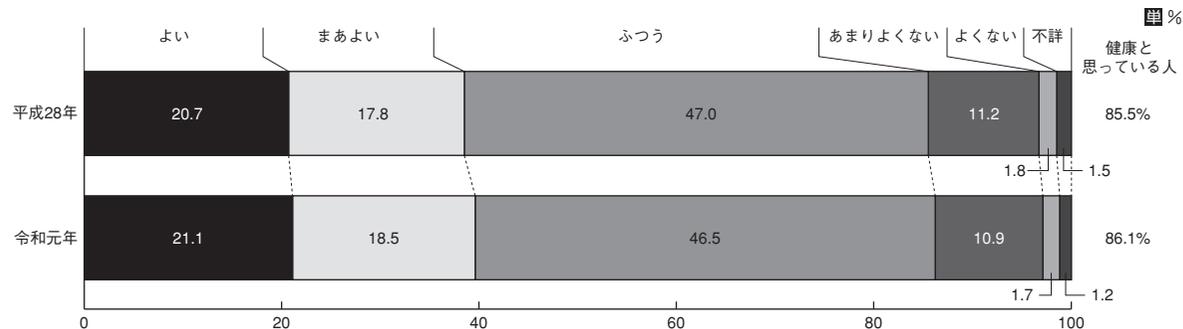
調 査 (公財)生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」

健康意識と自覚症状

1 健康意識

1-A 全体

令和元年の調査では、自分を健康と思っている人（「よい」「まあよい」「ふつう」の合計）が全体の8割以上を占め、「よくない」「あまりよくない」を大きく上回っている。



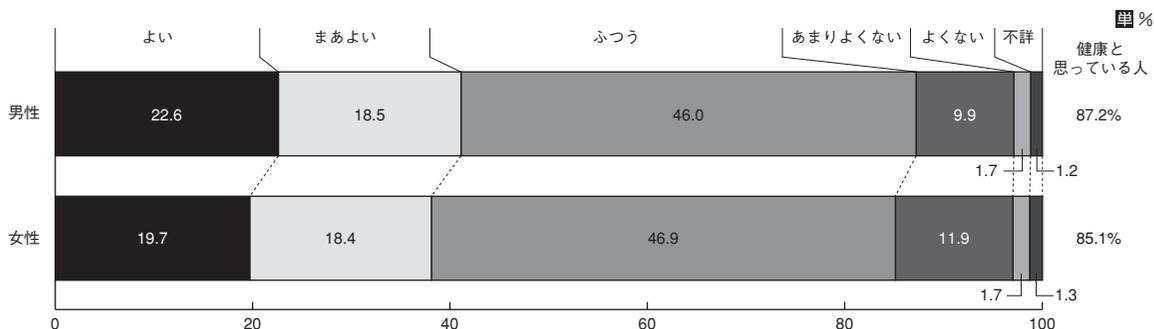
注 ①6歳以上の人（入院者を除く）の健康意識。
②平成28年は熊本県を除く。

調 厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」

1-B 男女別

調査時期：令和元年

健康意識を男女別に見ると、「よい」「まあよい」と答えた人の割合は、男性が女性をやや上回っている。



注 6歳以上の人（入院者を除く）の健康意識。

調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

2 病気・けがの人（有訴者）の状況

2-A 全体

調査時期：令和元年

有訴者数は人口千人あたり302.5人。約3.3人に1人の割合で病気やけがなどで自覚症状がある。

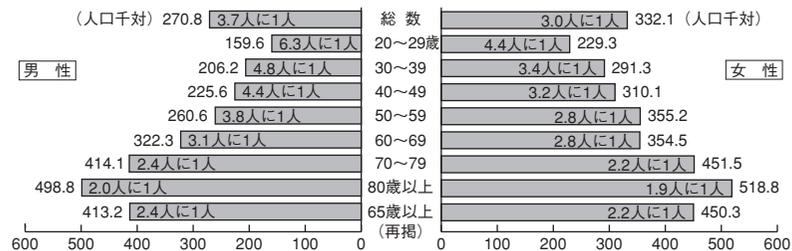
有訴者
約**3.3**
人に1人
(人口千対302.5)



2-B 男女・年齢階級別

調査時期：令和元年

20歳代以上のいずれの年代においても有訴者率（人口千対）は女性が男性を上回っている。



注 「有訴者」とは、病気やけがなどで自覚症状のある人（入院者を除く）。

調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」をもとに作成

注 ①「有訴者」とは、病気やけがなどで自覚症状のある人（入院者を除く）。

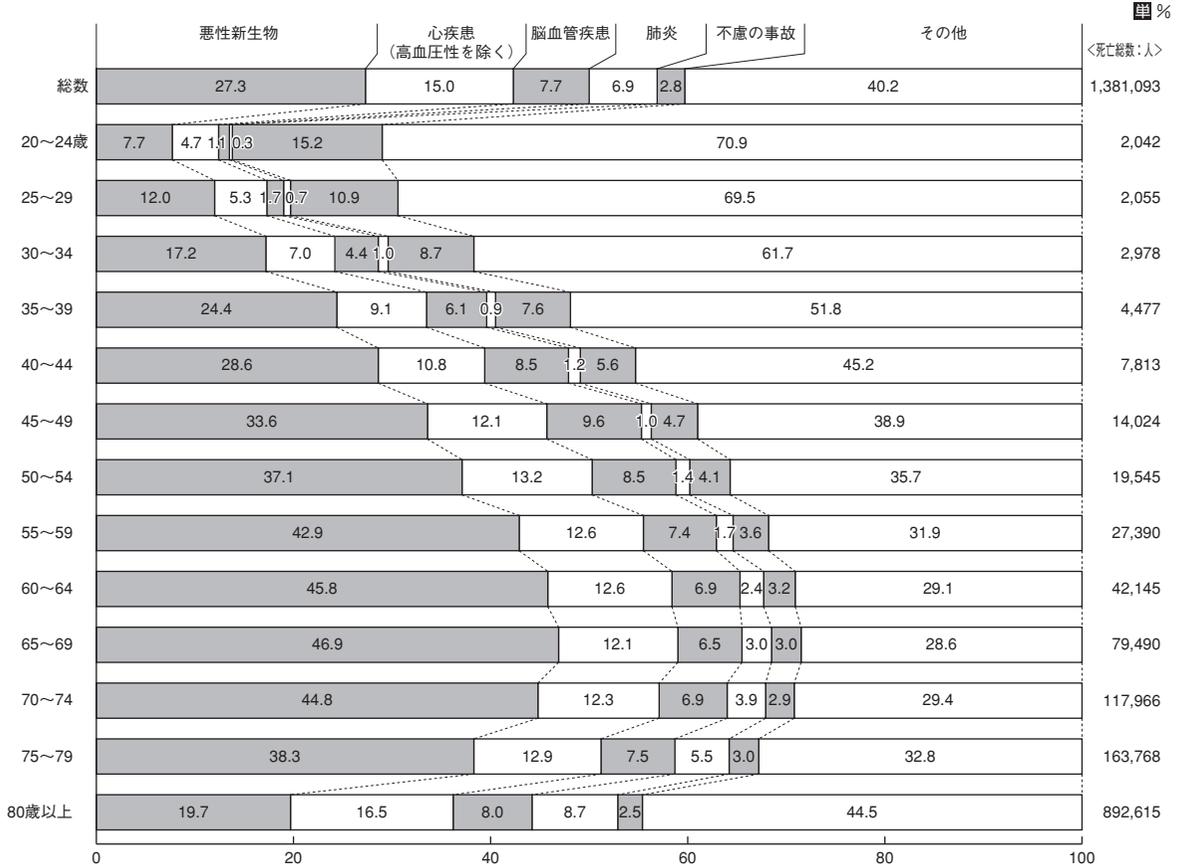
②「総数」には20歳未満および年齢不詳を含む。

調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」をもとに作成

28 年齢階級別にみた主な死因の状況（死亡者の割合）

調査時期：令和元年

「悪性新生物（がん）」で亡くなる人の割合は年齢とともに高まり、60歳代で40%後半となりピークを迎える。「心疾患（高血圧性を除く）」は40歳代後半から12~13%台で推移するが、80歳以上でピークとなる。また、「脳血管疾患」は40歳代から50歳代にかけてピークを迎えるが、70歳代以降に再び割合が高くなっている。



注 「総数」には20歳未満、年齢不詳を含む。

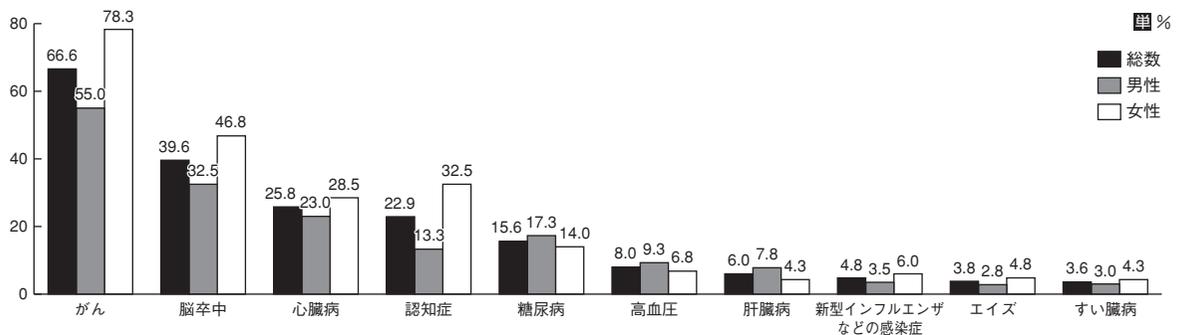
調 厚生労働省「令和元年 人口動態統計」をもとに作成

29 怖いと思う病気のランキング

調査時期：平成30年

要申請

男女とも怖いと思う病気のトップに「がん」を挙げている。以下、「脳卒中」「心臓病」と続く。「認知症」は、女性が不安に思っている割合が高い。



注 3つまでの複数回答から上位10項目を抜粋。

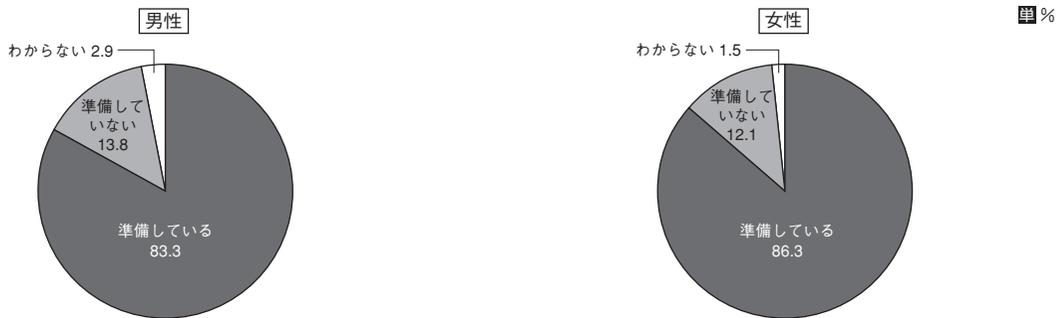
調 エフビー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯（世帯主は20歳～59歳）を対象としたエフビー教育出版の独自調査です。

82 医療保障に対する私的準備状況

82-A 男女別

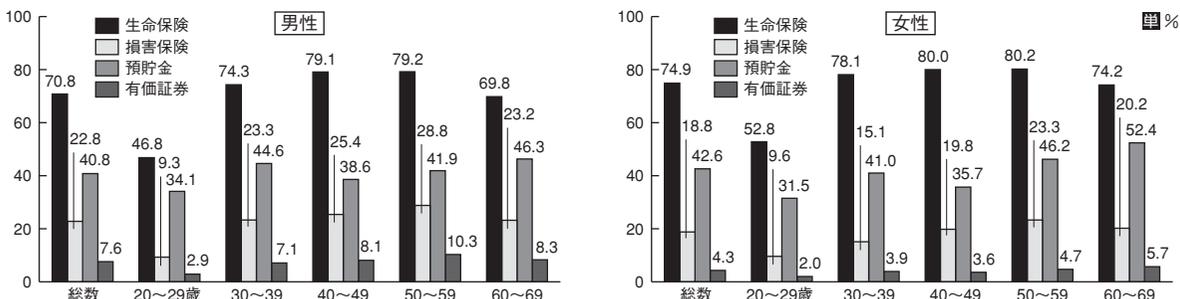
調査時期：令和元年
男女とも8割以上の人が「準備している」と答えている。



注「自分自身がケガや病気で治療や入院することになった場合に備えて、公的医療保険以外で、現在経済的な準備をしているか」を尋ねた。
調（公財）生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

82-B 年齢階級別にみた「準備している人」の準備手段

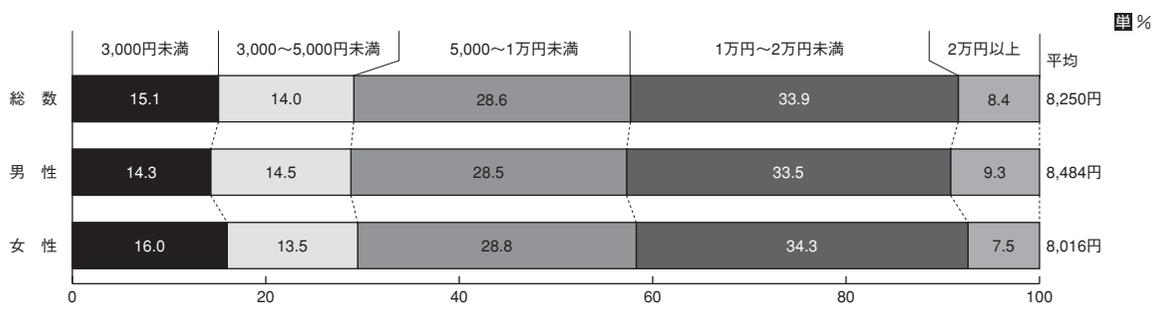
調査時期：令和元年
男女とも全年代で「生命保険」と答えている人が最も多くなっている。



注 ①複数回答。「その他」を除く。
②生命保険とは、民間の生命保険会社や郵便局、JAなどで扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）のこと。
調（公財）生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

83 入院時にかかる雑費の予想額（1日あたり）

調査時期：平成30年
入院時にかかると予想される雑費は、1日あたり平均8,250円となっている。



注 入院をした場合、入院費用（入院中の病院内での食事代、差額ベッド代を含む）・手術代・薬代・検査費用など以外の、いわゆる雑費（着替えや洗面用具など身の回りのもの、見舞いに来る家族の交通費、その他治療費とは別に必要と考えられる費用の合計）は、1日あたりいくらかかると考えるかを尋ねた。
調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

幼稚園から大学までの教育費総額

27 進学コース別教育費総額の目安

調査時期：平成30年度、令和2年度

要申請

円

年間教育費 (A)	⑦幼稚園				①小学校	②中学校	③高校	大学	準備したい 教育費の目安額 (B)
	公立	223,647	321,281	488,397	457,380				
	私立	527,916	1,598,691	1,406,433	969,911				
進学 コース 例	幼稚園入園 ～大学卒業	オール公立コース							① 10,810,258
		私立	公立				私立	② 13,324,847	
		私立	公立			私立			③ 14,862,440
		私立	公立	私立				④ 17,616,548	
		オール私立コース							⑤ 25,281,008
	小学校入学～大学卒業	オール公立コース							⑥ 10,139,317
		公立				私立			⑦ 11,741,099
		公立			私立				⑧ 13,278,692
		公立	私立					⑨ 16,032,800	
		オール私立コース							⑩ 23,697,260
	中学校入学～大学卒業	オール公立コース							⑪ 8,211,631
		公立				私立			⑫ 9,813,413
		公立	私立					⑬ 11,351,006	
		オール私立コース							⑭ 14,105,114
	高校入学～大学卒業	オール公立コース							⑮ 6,746,440
		公立	私立				⑯ 8,348,222		
		オール私立コース							⑰ 9,885,815
	大学入学～卒業	公立							⑱ 5,374,300
		私立							⑲ 6,976,082

◎ 総額計算式

$$(A) + (B) + (C) = \boxed{}$$

(C)

④ 下宿の場合（4年間の加算額） 国立大学…2,980,100円
私立大学…2,807,600円

⑤ 私立理系の場合（4年間の加算額）…1,352,011円

⑥ 私立家政・芸術・体育・保健科の場合（4年間の加算額）…886,234円

⑦ 私立医歯系の場合（6年間の加算額） 自宅…18,661,282円
下宿…22,677,282円

計算例) 子どもはこの4月から小学5年生(公立)で、将来、中学校(公立)、高校(私立)、大学(私立理系・下宿)というコースを歩む場合

$$\textcircled{1} 321,281 \times 2年 = 642,562 + \textcircled{13} 11,351,006 + \textcircled{a} 2,807,600 + \textcircled{b} 1,352,011 = 4,159,611 = \boxed{16,153,179円}$$

注 ①大学の公立は国立大学自宅生、私立は私立大学文科系自宅生である。

②「準備したい教育費の目安額(B)」は、幼稚園3年間、小学校6年間、中学校3年間、高等学校(全日制)3年間、大学4年間として、それぞれの進学コース別に、該当する期間に必要な金額を足しあげ算出したもの。

調 日本政策金融公庫「令和2年度 教育費負担の実態調査結果」、文部科学省「平成30年度 子供の学習費調査」「私立大学等の平成30年度入学者に係る学生納付金等調査結果」「文部科学省令」、(独)日本学生支援機構「平成30年度 学生生活調査結果」(昼間部)をもとにエフビー教育出版試算

© 2021 FPKSエフビー教育出版

老後に関する意識と生活設計

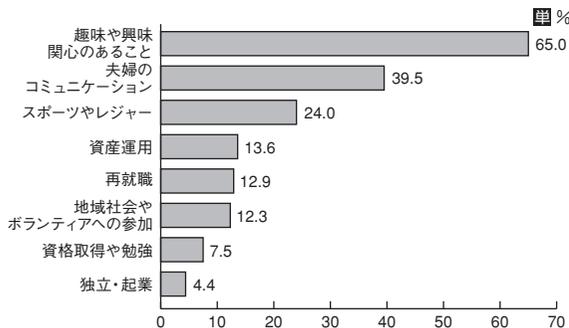
20

老後あるいは退職後にやりたいと思っていること

調査時期：平成30年

要申請

「趣味や興味関心のあること」が65.0%と最も多く、「夫婦のコミュニケーション」が39.5%で続いている。



注 複数回答。

調 エフピー教育出版「平成30年サラリーマン世帯生活意識調査」

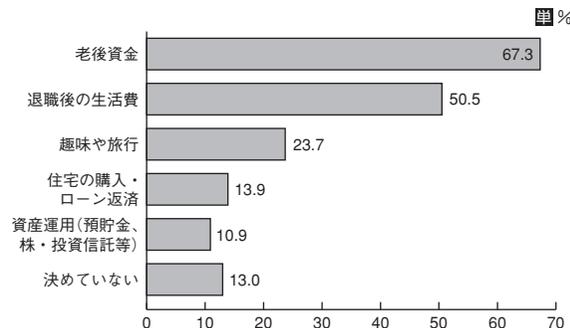
21

退職金の使いみち

調査時期：平成30年

要申請

「老後資金」や「退職後の生活費」に使うと考えている人が多くなっている。



注 複数回答。

調 エフピー教育出版「平成30年サラリーマン世帯生活意識調査」

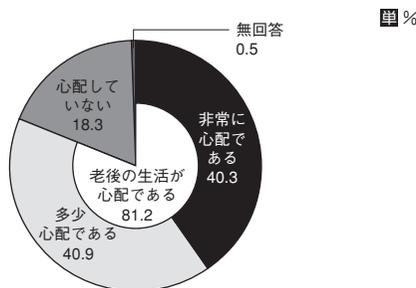
22

老後の生活についての考え方（二人以上の世帯）

22-A 全体

調査時期：令和元年

「多少心配」と「非常に心配」を合わせた「老後の生活が心配である」が8割を超えている。

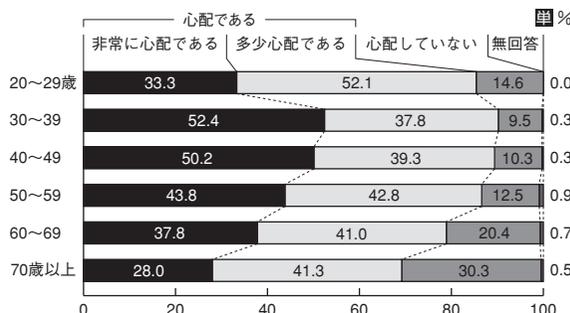


調 金融広報中央委員会「令和元年家計の金融行動に関する世論調査」

22-B 世帯主年齢階級別

調査時期：令和元年

50歳代までは8割以上の人が老後の生活について心配であると回答している。



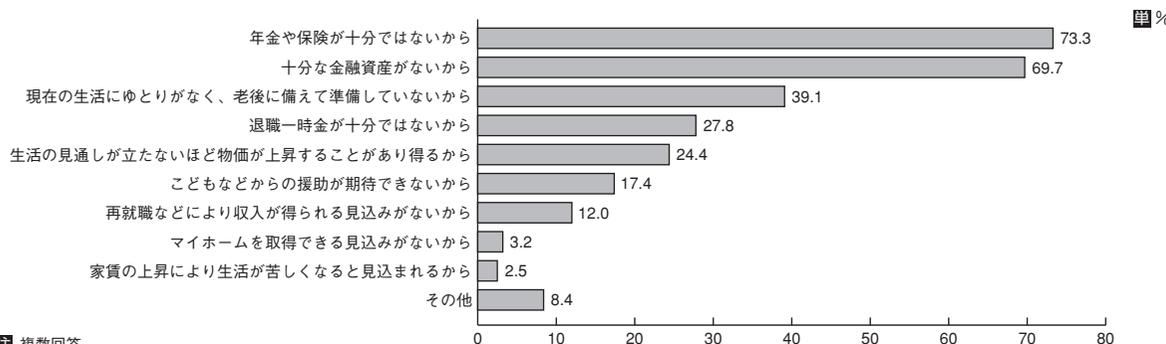
調 金融広報中央委員会「令和元年家計の金融行動に関する世論調査」

23

老後の生活を心配する理由（二人以上の世帯／老後を心配している世帯）

調査時期：令和元年

老後の生活を心配する理由は、「年金や保険が十分ではないから」「十分な金融資産がないから」がおおよそ7割となっている。



注 複数回答。

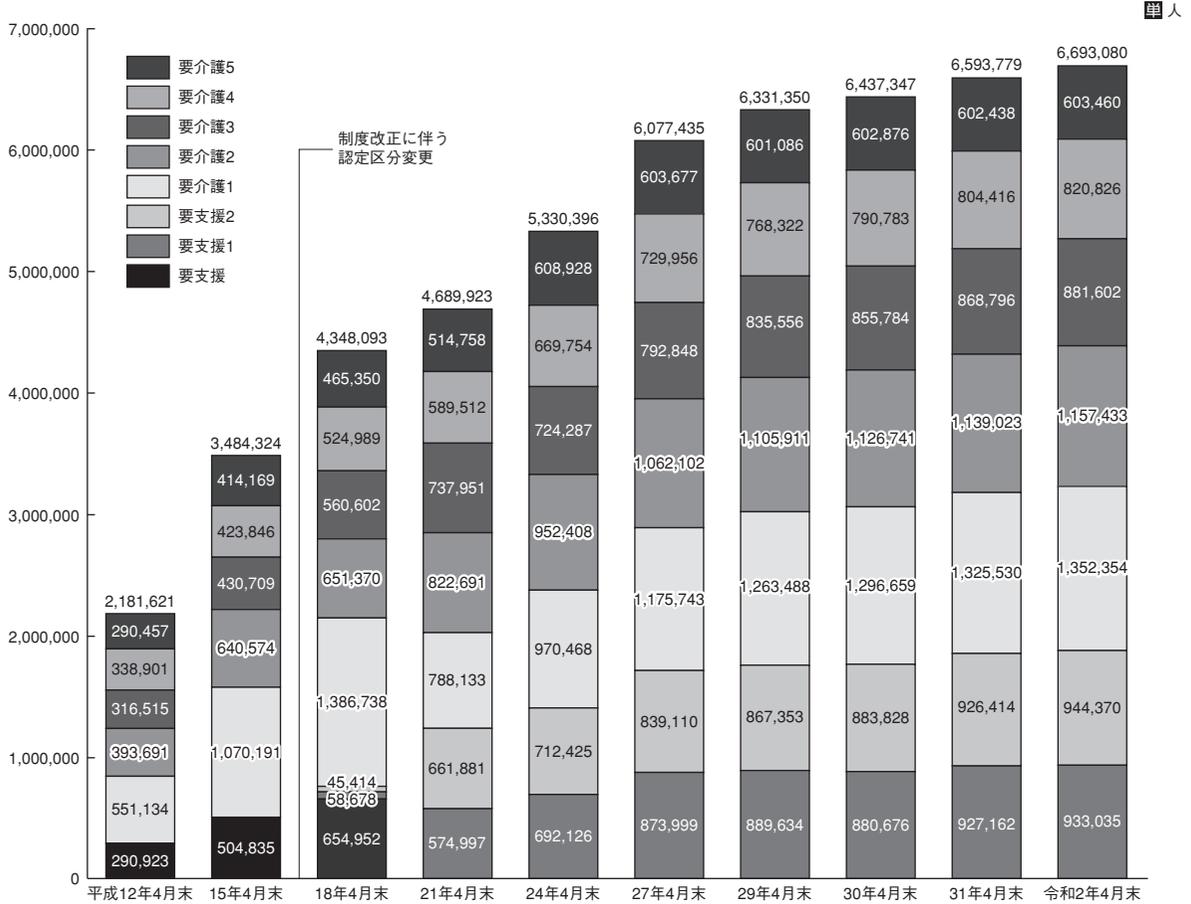
調 金融広報中央委員会「令和元年家計の金融行動に関する世論調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯（世帯主は20歳～59歳）を対象としたエフピー教育出版の独自調査です。

要介護者等の状況

1 要介護（要支援）認定者数の推移

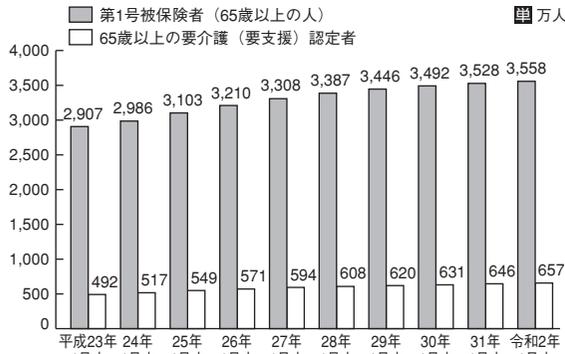
令和2年4月末現在の要介護（要支援）認定者数は約669万人で、平成12年の介護保険制度発足時の約3倍となっている。



調 厚生労働省「介護保険事業状況報告（暫定）」

2 65歳以上の被保険者数および要介護（要支援）認定者数の推移

令和2年4月末現在、65歳以上の要介護（要支援）認定者数は約657万人で、65歳以上の約5.4人に1人は要介護（要支援）認定者である。

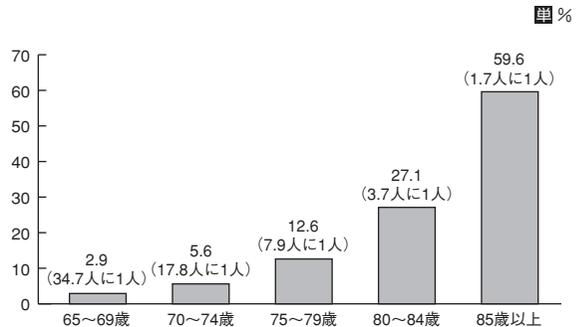


調 厚生労働省「介護保険事業状況報告（暫定）」

3 年齢階級別要介護（要支援）認定者の割合

調査時期：令和2年4月

要介護（要支援）の認定を受ける人の割合は、年齢とともに上昇し、85歳以上では1.7人に1人が認定を受けている。



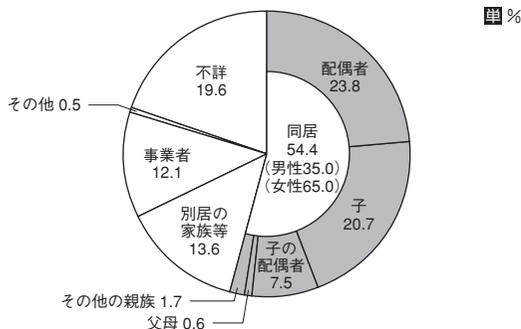
調 厚生労働省「介護給付費等実態統計（令和2年4月審査分）」、総務省「人口推計（令和2年4月確定値）」をもとにエフビー教育出版試算

16 主な介護者の状況

16-A 続柄および同居の状況

調査時期：令和元年

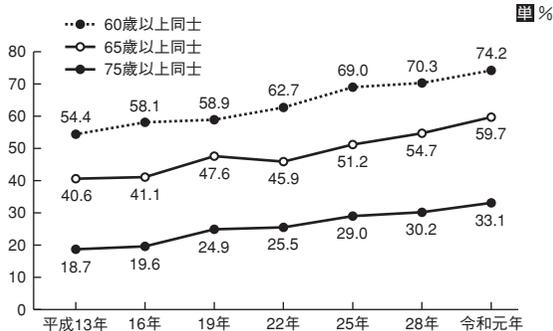
介護者のうち、要介護者と同居している介護者の割合は5割強、同居の介護者は「配偶者」が最も多く、以下「子」「子の配偶者」の順になっている。



調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

16-B 老老介護の状況

同居している主な介護者と要介護者等の双方が65歳以上であるいわゆる「老老介護」の割合は、平成25年に5割を超え、令和元年は59.7%となっている。



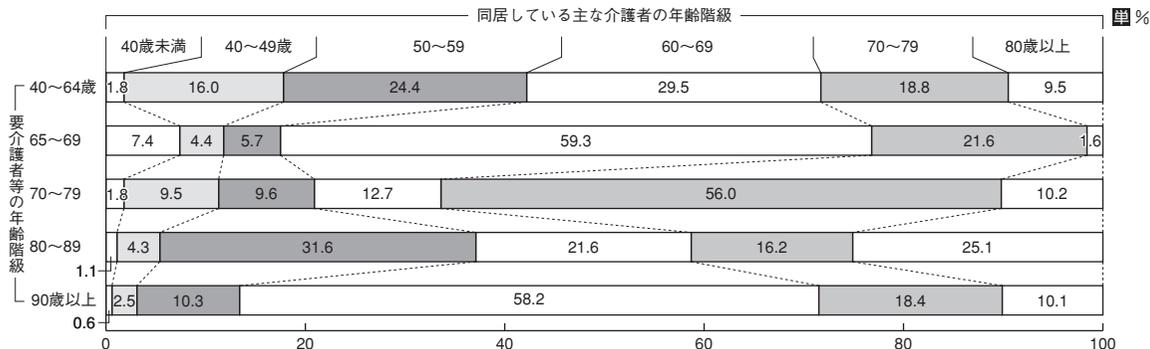
注 平成28年は熊本県を除く。

調 厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」

16-C 年齢階級別にみた同居している主な介護者と要介護者等の構成割合

調査時期：令和元年

60歳代後半および70歳代の要介護者の場合は同年代の人（つまり配偶者）が介護をしている割合が高いが、80歳代、90歳代になると、子どもやその配偶者と思われる50歳代と60歳代の介護者が多くなる。

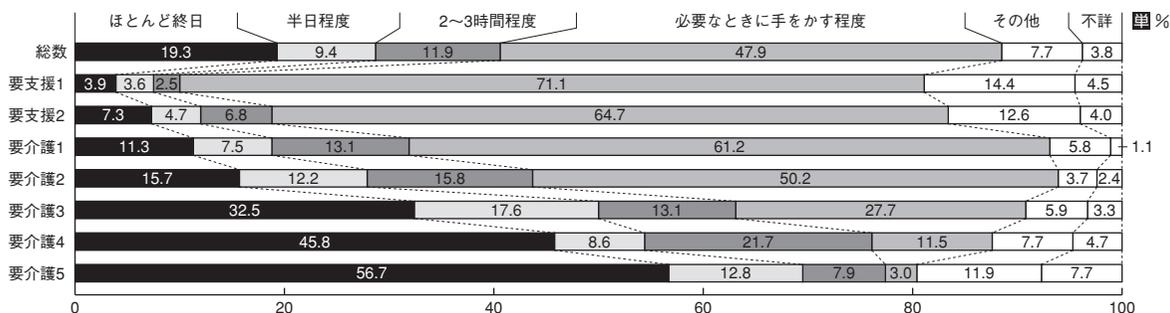


調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

17 同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護等状態区分別）

調査時期：令和元年

同居している主な介護者の介護時間では、「要介護3」以上では「ほとんど終日」が最も多くなっている。



注 「総数」には要介護度不詳を含む。

調 厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」

47 有料老人ホームにかかる費用

調査時期：令和2年12月

要申請

単円

●入居一時金・月額利用料併用の施設

入居一時金				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	13,247,547	147,100,000	700,000	9,000,000
住宅型	13,691,061	71,280,000	450,000	8,800,000

●月額利用料のみの施設

月額利用料				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	244,604	734,920	96,690	222,903
住宅型	155,783	357,060	80,000	147,950

月額利用料				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	234,146	401,500	117,389	231,000
住宅型	211,852	359,580	114,610	208,760

注 入居一時金・月額利用料併用の施設は介護付（481施設）、住宅型（55施設）、月額利用料のみの施設は介護付（130施設）、住宅型（66施設）について集計。
 関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和2年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

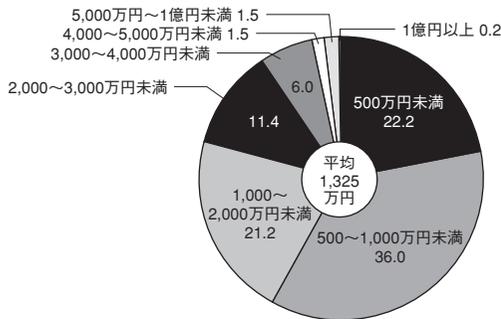
48 介護付有料老人ホーム利用料（入居一時金・月額利用料）の金額別分布

48-A 入居一時金・月額利用料併用の施設

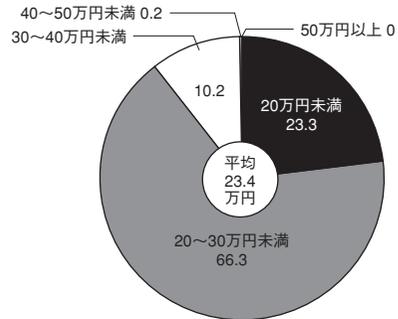
調査時期：令和2年12月

要申請

●入居一時金



●月額利用料



注 入居一時金・月額利用料併用の施設は481施設について集計。

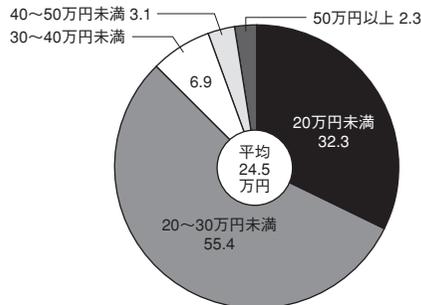
関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和2年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

48-B 月額利用料のみの施設

調査時期：令和2年12月

要申請

●月額利用料



注 月額利用料のみの施設は130施設について集計。

関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和2年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

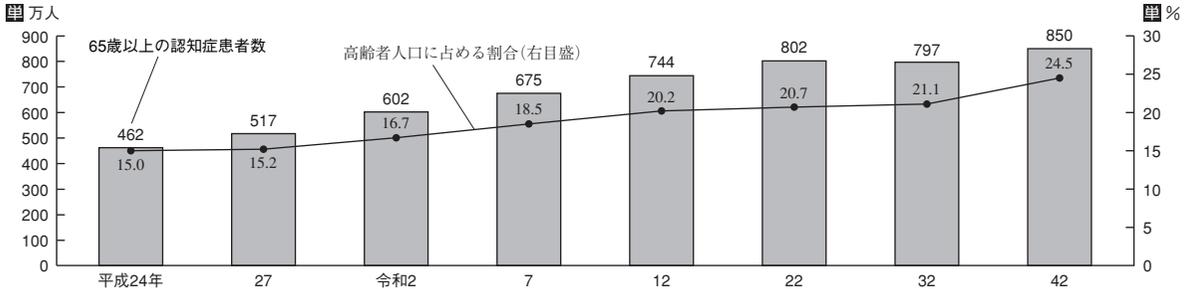
58

65歳以上の認知症患者数の将来推計

58-A 65歳以上の認知症患者数と高齢者人口に占める割合の将来推計

要申請

令和42年の65歳以上の認知症患者数は850万人で、令和2年の約1.4倍、高齢者のおよそ4人に1人が認知症になると推計されている。



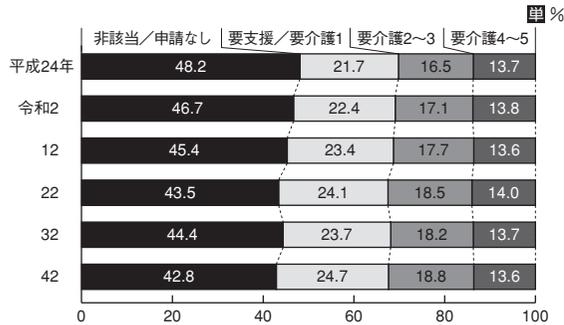
注 各年齢層の認知症有病率が平成24年以降一定と仮定。

調 厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授)

58-B 65歳以上の認知症患者の要介護度別割合の将来推計

要申請

65歳以上の認知症患者数の要介護度別の割合は、平成24年から令和42年までの間で大きな変化はみられない。



注 ① 各年齢層の認知症有病率が平成24年以降一定と仮定。

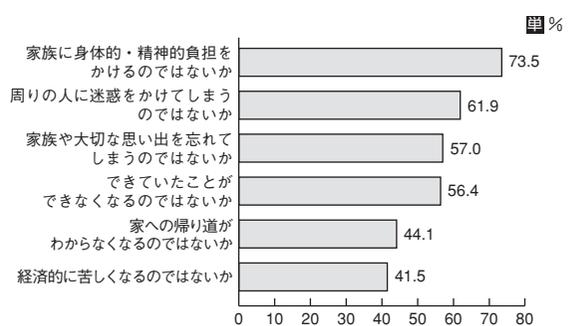
② 要介護度を4つの区分に分けて集計。

調 厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授)をもとに作成

59 認知症に対する不安 (本人自身)

調査時期：令和元年12月

7割以上の人が「家族に身体的・精神的負担をかけるのではないかと」を挙げている。



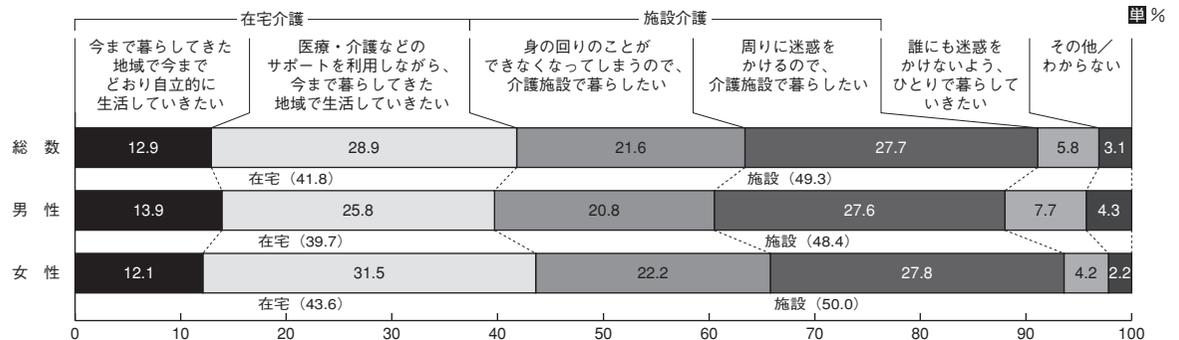
注 複数回答から、上位項目を抜粋。

調 内閣府「認知症に関する世論調査 (令和元年12月調査)」

60 認知症になった場合の暮らし方

調査時期：令和元年12月

半数近くの人が介護施設で暮らすことを考えている。



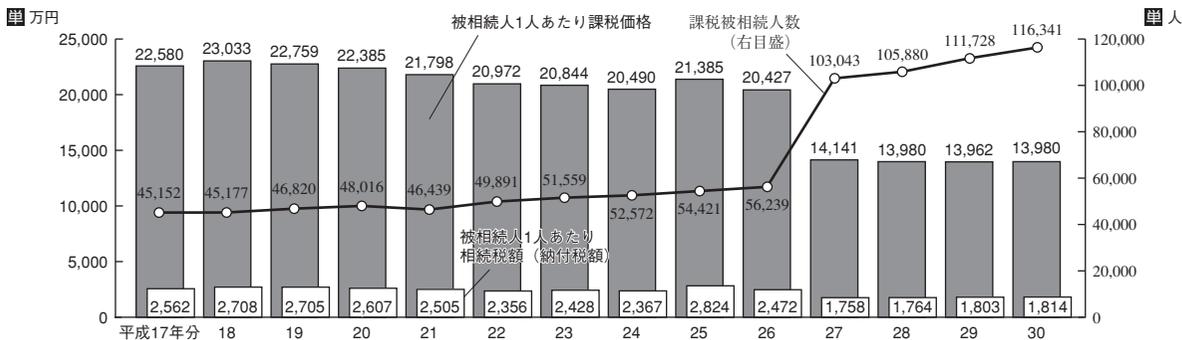
調 内閣府「認知症に関する世論調査 (令和元年12月調査)」

相続と遺産分割の状況

1 被相続人1人あたりの課税価格・相続税額（納付税額）の推移

参考資料：⑬

平成27年1月に施行された相続税法等改正の影響により、平成27年以降の課税被相続人の数は、10万人を超え、被相続人1人あたりの課税価格および相続税額（納付税額）は、大幅な減少となっている。



調 国税庁「国税庁統計年報」をもとに作成

2 相続税の種類別取得財産価額

調査時期：平成30年分

相続税の対象となる財産の種類別内訳としては、金融資産が47.7%、不動産が40.8%となっている。

単 億円 (%)

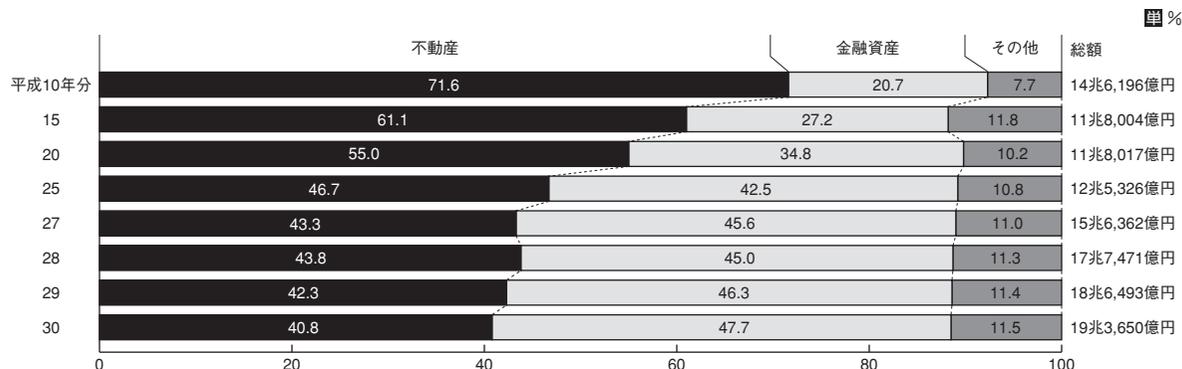
不動産 79,037 (40.8)				金融資産 92,364 (47.7)			その他 22,249 (11.5)	総額 19兆3,650億円
宅地 51,971 (26.8)	畑 5,956 (3.1)	山林、その他土地 7,171 (3.7)	家屋・構築物 11,053 (5.7)	現金・預貯金など 62,438 (32.2)	有価証券 29,926 (15.5)			

注 生命保険金等は「その他」に入る (7,738億円、総額比4.0%)。

調 国税庁「第144回国税庁統計年報 平成30年度版」をもとに作成

3 相続税の種類別取得財産価額の推移

平成10年分では不動産の割合が7割以上を占めていたが、その後、金融資産割合の増加が進み、平成27年に逆転してからは、その差が広がりつつある。



調 国税庁「国税庁統計年報」をもとに作成

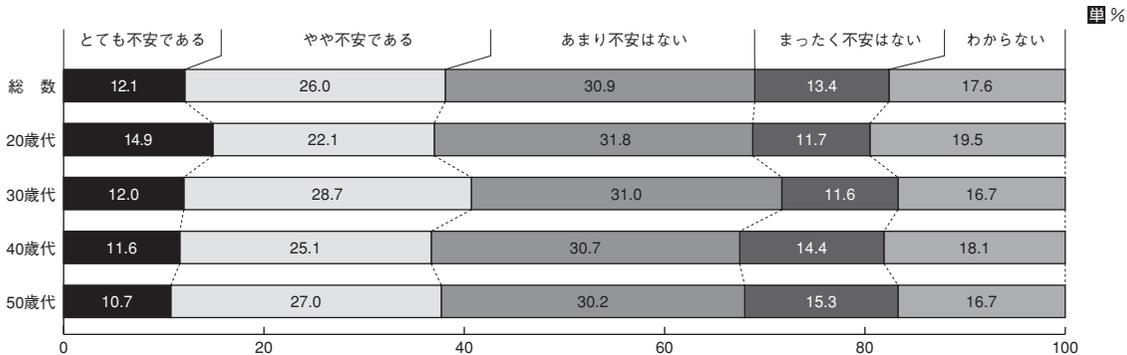
10 相続についての不安

10-A 相続についての不安の有無

調査時期：平成30年

要申請

総数で見ると、約4割の人が相続について不安である（「とても不安」「やや不安」と回答している）。



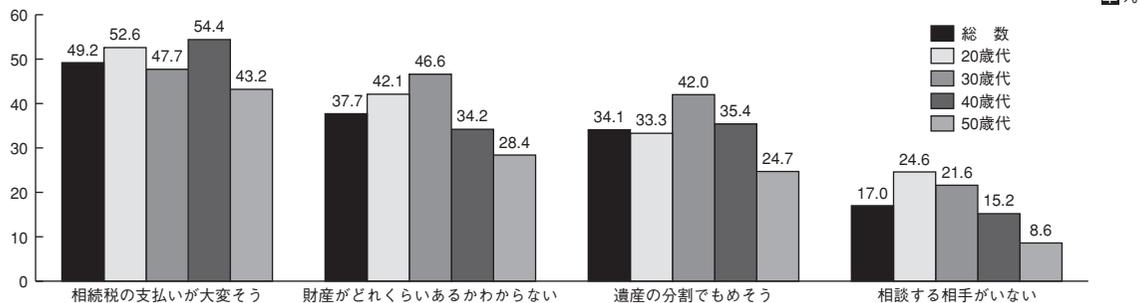
調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

10-B 相続についての不安の理由

調査時期：平成30年

要申請

総数で見ると、相続が不安な理由としては、「相続税の支払いが大変そう」が49.2%で最も多く、次いで「財産がどれくらいあるかわからない」が続いている。



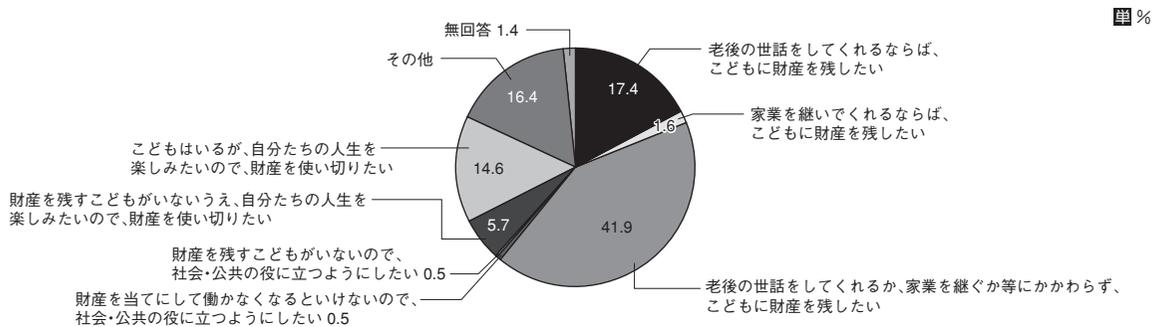
注 2つまでの複数回答。

調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

11 遺産についての考え方（二人以上の世帯）

調査時期：令和元年

条件を問わず、子どもに財産を残したいという回答が4割強を占めている。



調 金融広報中央委員会「令和元年 家計の金融行動に関する世論調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯（世帯主は20歳～59歳）を対象としたエフピー教育出版の独自調査です。

退職慰労金の適正額算定の目安

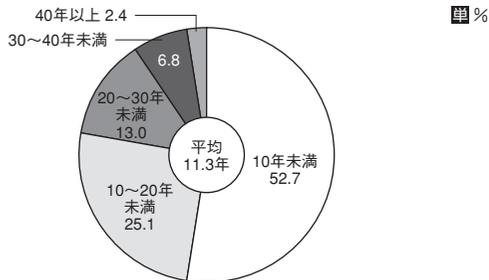
22 社長の在任年数

22-A 社長職

調査時期：令和元年

要申請

社長職の在任年数は、平均11.3年である。



注 対象は、在任中の社長。

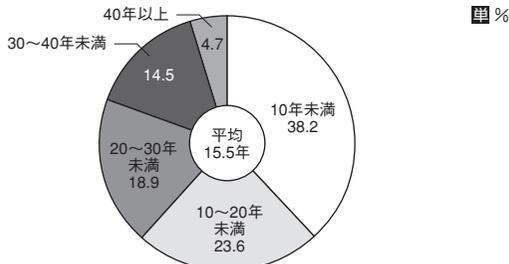
調 エフピー教育出版「令和元年 企業経営と生命保険に関する調査」

22-B 役員職通算

調査時期：令和元年

要申請

社長の役員職通算在任年数は、平均15.5年となっている。



注 対象は、在任中の社長。通算在任年数は、社長職以前に役員歴がある場合、社長職の在任年数に、以前2つまでの役員職の在任年数を加えて算出。

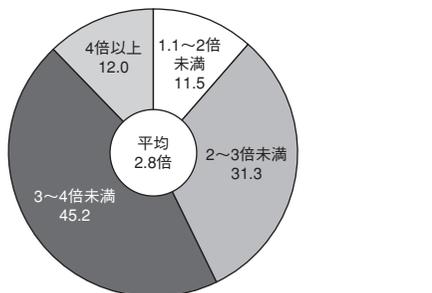
調 エフピー教育出版「令和元年 企業経営と生命保険に関する調査」

23 社長の功績倍率

調査時期：令和元年

参考資料：②

要申請

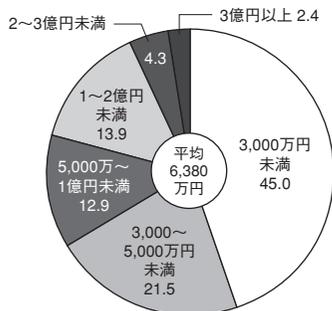


調 エフピー教育出版「令和元年 企業経営と生命保険に関する調査」

24 社長の退職慰労金予定額

調査時期：令和元年

要申請



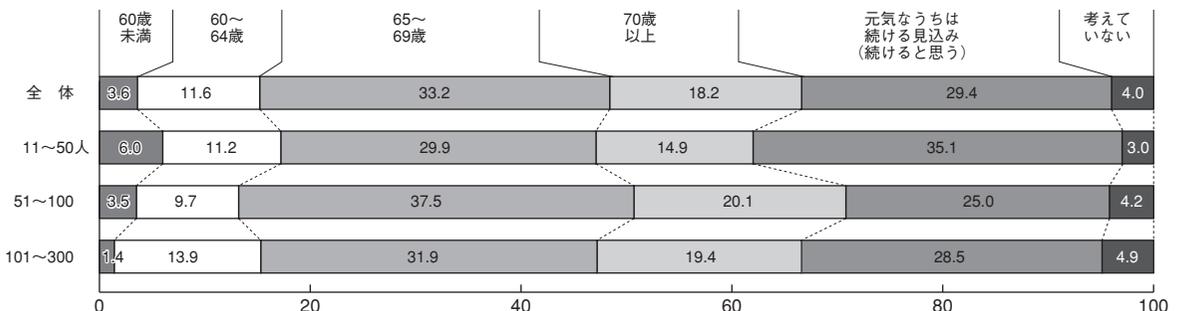
注 「わからない」を除く。

調 エフピー教育出版「令和元年 企業経営と生命保険に関する調査」

25 社長の勇退年齢（従業員規模別）

調査時期：令和元年

要申請



注 「わからない」を除く。

調 エフピー教育出版「令和元年 企業経営と生命保険に関する調査」

「企業経営と生命保険に関する調査」は、従業員11～300人の企業の経営者および役員を対象としたエフピー教育出版の独自調査です。

4

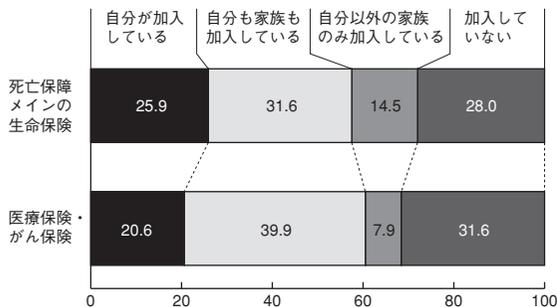
生命保険商品の加入状況

4-A 生命保険会社

調査時期：平成30年

要申請

単%



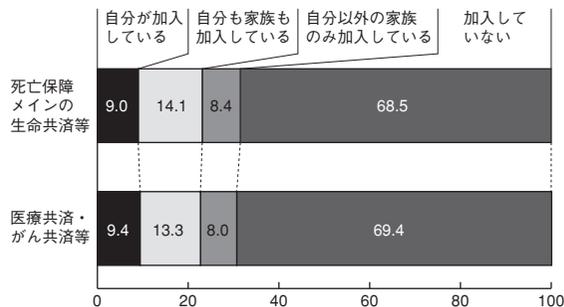
調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

4-B 共済・少額短期保険

調査時期：平成30年

要申請

単%



調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

5

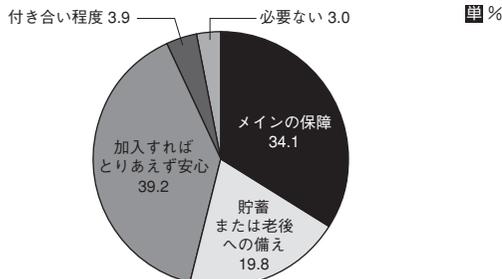
日ごろの生活における生命保険商品の位置付け（生命保険等加入者ベース）

調査時期：平成30年

要申請

単%

「加入すればとりあえず安心」と回答した人が最も多く、「メインの保障」とする人を約5ポイント上回っている。



注 生命保険商品（生命保険会社や共済等の死亡保障がメインの商品、医療保険・がん保険等）に加入している人に尋ねた。ただし、生命保険会社等の個人年金保険等は除く。

調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

6

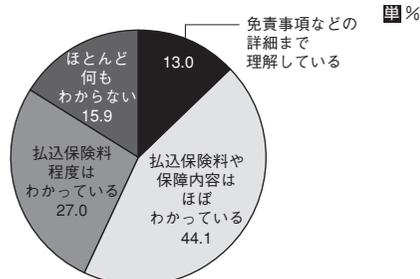
加入内容の認知状況（生命保険等加入者ベース）

調査時期：平成30年

要申請

単%

「払込保険料や保障内容はほぼわかっている」と回答した人が44.1%と一番多くなっている。



注 生命保険商品（生命保険会社や共済等の死亡保障がメインの商品、医療保険・がん保険等）に加入している人に尋ねた。ただし、生命保険会社等の個人年金保険等は除く。

調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

7

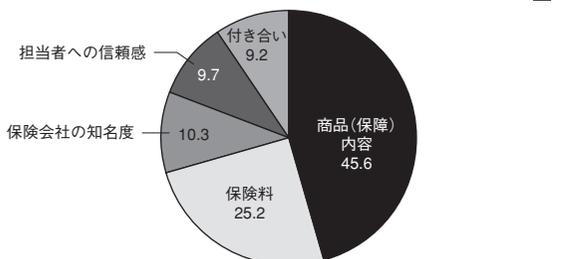
加入時の最大の決定要因（生命保険等加入者ベース）

調査時期：平成30年

要申請

単%

「商品（保障）内容」と回答した人が半数近くを占めている。



注 生命保険商品（生命保険会社や共済等の死亡保障がメインの商品、医療保険・がん保険等）に加入している人に尋ねた。ただし、生命保険会社等の個人年金保険等は除く。

調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

8

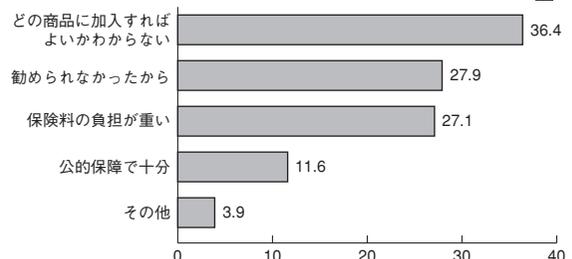
未加入の理由（生命保険等未加入者ベース）

調査時期：平成30年

要申請

単%

「どの商品に加入すればよいかわからない」という理由が4割弱で最も多い。一方で、3割弱の人が「勧められなかったから」と回答している。

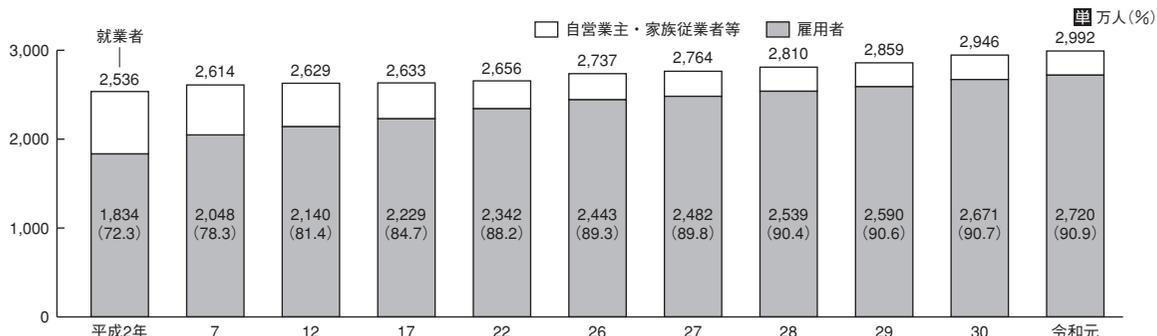


注 ①生命保険商品（生命保険会社や共済等の死亡保障がメインの商品、医療保険・がん保険等）に加入していない人に尋ねた。
②複数回答。

調 エフピー教育出版「平成30年 サラリーマン世帯生活意識調査」

8 女性の就業者数の推移

女性の就業者数、雇用者数は、おおむね増加傾向である。また、平成28年以降の就業者に占める雇用者の割合は、9割を超えている。



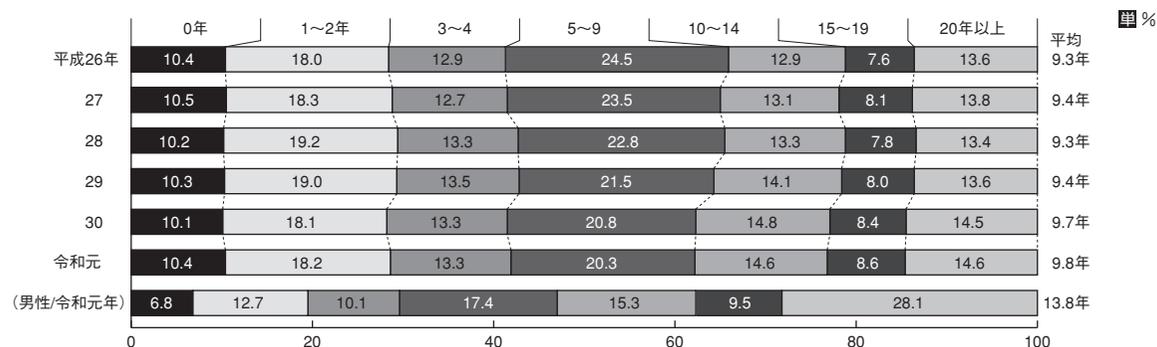
注 ①「就業者」については、Chapter10-1-A図①参照。

②割合は、就業者に占める雇用者の割合。

調 総務省「労働力調査年報」

9 女性労働者の勤続年数別構成比

女性の平均勤続年数は、近年10年に近づきつつあり、長くなる傾向が続いている。



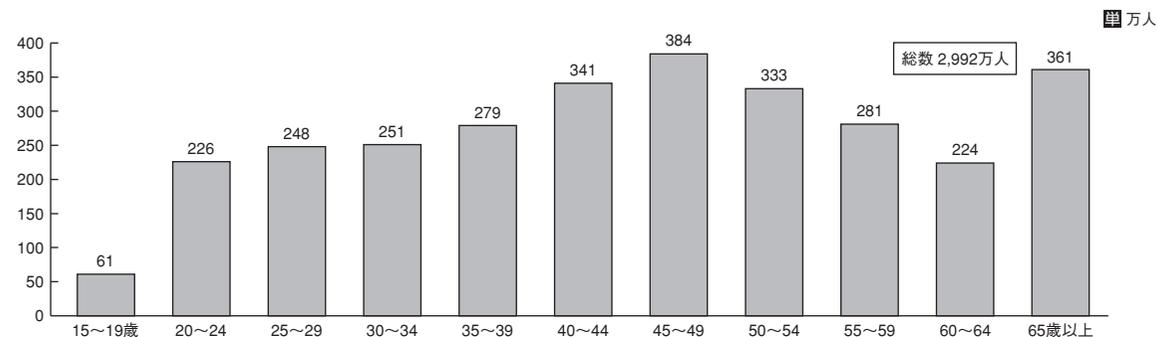
注 対象は10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。

調 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

10 女性の年齢階級別就業者数

調査時期：令和元年

女性の就業者数は40歳代後半がピークであり、その後はおおむね年代とともに減少している。



調 総務省「令和元年 労働力調査年報」